

2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月10日

上場会社名 株式会社ティムコ 上場取引所 東
コード番号 7501 URL <https://www.tiemco.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 酒井 誠一
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 荻原 浩二 TEL 03-5600-0122
半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	1,860	14.5	2	—	9	—	△14	—
2025年11月期中間期	1,625	△4.5	△32	—	△28	—	△45	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	△5.83	—
2025年11月期中間期	△18.46	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年11月期中間期	5,195	4,317	83.1	1,743.50
2025年11月期	5,463	4,366	79.9	1,763.06

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 4,317百万円 2025年11月期 4,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想につきましては、現段階での合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、取り下げを行い、非開示といたします。今後、合理的な予測が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

詳細は、添付資料3ページ「（3）業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年11月期中間期	3,339,995株	2025年11月期	3,339,995株
2026年11月期中間期	863,588株	2025年11月期	863,549株
2026年11月期中間期	2,476,420株	2025年11月期中間期	2,476,514株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績見通し等に関する事項は、添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(自2025年12月1日 至2026年5月31日)における日本経済は、政府による物価高対策なども影響し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇や地政学リスクなど先行き不透明な状況が続きました。

当社の関わるアウトドア関連産業のうち、釣用品市場においては物価高などによる消費者の節約志向の影響を受け、高価格帯の商品を中心に引き続き厳しい状況に見舞われました。

また、アウトドア衣料品市場においては、期初において防寒衣料を中心に販売が好調に推移した一方、春季の気温が高かったことや透湿防水生地の高騰による販売価格の上昇などが影響し、ジャケット類を中心とした一部の春物衣料の販売が苦戦いたしました。

このような状況の中、当社では収益確保に向けた商品の販売強化に取り組んだ結果、当中間期の売上高は18億60百万円(前年同期比14.5%増)となりました。その一方で、円安や仕入原価の上昇幅が大きかったことなどが影響し売上総利益率が若干低下いたしました。また、人件費などの販売費及び一般管理費の増加の影響を受け、営業利益は2百万円(前年同期間 営業損失32百万円)、経常利益は9百万円(前年同期間 経常損失28百万円)となりました。さらに、特別損失として公開買付提案対応費用14百万円を計上したことなどが影響し、中間純損失は14百万円(前年同期間 中間純損失45百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、物価高などによる消費者の節約志向の影響を受け、高価格帯の商品を中心に依然として厳しい状況が続いております。

フライ用品については釣りシーズンが進むにつれて市場が回復してきたものの、一部のフロータント(毛鉤の浮力材)などに欠品が生じ販売は若干苦戦いたしました。その一方で、ルアー用品においては高価格帯のロッド(釣竿)の販売は苦戦したものの、ルアー(擬似餌)の販売は国内、輸出ともに好調に推移いたしました。また、昨年5月に発売開始した国産の熊撃退スプレアの販売は引き続き好調に推移しました。

その結果、当中間期におけるフィッシング事業の売上高は、5億72百万円(前年同期比24.2%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は41百万円(前年同期比81.7%増)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、期初において冬物の防寒衣料や防寒小物の販売が順調に推移いたしました。また、春夏物に関しては、春季の気温上昇や原価高騰による販売価格の上昇などが影響し、ジャケット類を中心とした一部の商品の販売が苦戦したものの、フィッシングギア(釣用衣料)やシャツ、カットソーなどの販売が好調に推移しました。

その結果、当中間期におけるアウトドア事業の売上高は12億78百万円(前年同期比10.9%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は61百万円(前年同期比77.6%増)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当中間期に関しては、賃貸面積の減少によりその他売上高は8百万円(前年同期比18.6%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は3百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ2億68百万円減少し51億95百万円となりました。

流動資産は、電子記録債権の増加49百万円や商品の増加1億93百万円などの一方、現金及び預金の減少4億54百万円や受取手形及び売掛金の減少33百万円などの影響により、前事業年度末に比べ2億43百万円減少し、34億51百万円となりました。

固定資産は、工具、器具及び備品の増加7百万円などの一方、有形及び無形固定資産の減価償却などによる減少26百万円や投資有価証券の時価評価による減少4百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の減少2百万円などの影響により、前事業年度末に比べ25百万円減少し、17億43百万円となりました。

(負債)

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ2億20百万円減少し8億77百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加3百万円やその他に含まれる未払金の増加14百万円などの一方で、電子記録債務の減少2億37百万円などの影響により、前事業年度末に比べ2億20百万円減少し、6億32百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加3百万円などの一方、その他に含まれる資産除去債務の減少3百万円などの影響により、前事業年度末とほぼ同額の2億45百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ48百万円減少し、43億17百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出によるその他資本剰余金の減少29百万円や中間純損失14百万円、その他有価証券評価差額金の減少4百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億17百万円増加し、6億83百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億18百万円(前年同中間期の使用した資金は99百万円)となりました。これは主に、減価償却費26百万円や未収消費税等の減少7百万円などによる資金の増加の一方、売上債権の増加16百万円や棚卸資産の増加1億92百万円、仕入債務の減少2億34百万円、法人税等の支払額13百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億64百万円(前年同中間期の使用した資金は22百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻による差額収入5億71百万円などによる資金の増加の一方、有形固定資産の取得による支出6百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29百万円(前年同中間期の使用した資金は30百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算に係る配当金による支出29百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日発表の「特別損失の計上及び通期業績予想の取り下げに関するお知らせ」に記載のとおり、2026年5月22日に当社株式に対する公開買付けが終了し、当社の主要株主である筆頭株主となった堅果シナジー投資事業有限責任組合の協力を得て、同組合が推進する「グローバル展開」及び「DX化」に向けて準備を進めておりますが、それらに伴う費用の発生時期や規模、2026年11月30日までに見込める売上高の増加額など、2026年11月期の業績への影響額について、現時点で合理的に見積もることが困難であると判断いたしました。

このため、2026年11月期通期業績予想を取り下げ、未定とすることといたします。なお、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当中間会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188,850	734,812
受取手形及び売掛金	615,204	582,119
電子記録債権	73,998	123,238
有価証券	99,333	99,694
商品	1,624,324	1,817,416
その他	94,647	95,095
貸倒引当金	△970	△434
流動資産合計	3,695,388	3,451,943
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	407,842	389,713
土地	653,376	653,376
その他(純額)	11,519	15,064
有形固定資産合計	1,072,738	1,058,155
無形固定資産	35,988	32,297
投資その他の資産		
投資有価証券	592,704	588,163
その他	66,825	64,510
投資その他の資産合計	659,529	652,673
固定資産合計	1,768,256	1,743,125
資産合計	5,463,645	5,195,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,094	65,430
電子記録債務	532,093	294,356
未払法人税等	28,753	22,067
賞与引当金	1,300	1,402
その他	228,176	248,913
流動負債合計	852,417	632,171
固定負債		
退職給付引当金	185,099	188,290
その他	59,999	56,982
固定負債合計	245,098	245,272
負債合計	1,097,516	877,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,804,983	3,775,266
利益剰余金	△32,960	△47,386
自己株式	△478,135	△478,205
株主資本合計	4,373,886	4,329,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,758	△12,048
評価・換算差額等合計	△7,758	△12,048
純資産合計	4,366,128	4,317,625
負債純資産合計	5,463,645	5,195,069

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,625,457	1,860,583
売上原価	892,443	1,035,595
売上総利益	733,013	824,987
販売費及び一般管理費	765,486	822,163
営業利益又は営業損失(△)	△32,472	2,823
営業外収益		
受取利息	3,222	4,394
為替差益	904	2,015
その他	290	151
営業外収益合計	4,417	6,561
営業外費用		
その他	44	64
営業外費用合計	44	64
経常利益又は経常損失(△)	△28,099	9,320
特別損失		
固定資産除却損	27	0
公開買付提案対応費用	—	14,158
特別損失合計	27	14,158
税引前中間純損失(△)	△28,126	△4,837
法人税、住民税及び事業税	6,617	7,110
法人税等調整額	10,970	2,477
法人税等合計	17,587	9,588
中間純損失(△)	△45,713	△14,426

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△28,126	△4,837
減価償却費	30,635	26,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△526	△535
賞与引当金の増減額(△は減少)	101	102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,387	3,191
受取利息及び受取配当金	△3,222	△4,394
為替差損益(△は益)	101	△1,450
固定資産除却損	27	0
公開買付提案対応費用	—	14,158
売上債権の増減額(△は増加)	△40,446	△16,156
棚卸資産の増減額(△は増加)	△241,923	△192,569
仕入債務の増減額(△は減少)	197,315	△234,401
未収消費税等の増減額(△は増加)	△457	7,634
返金負債の増減額(△は減少)	△15,291	△9,784
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,236	△2,516
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,963	5,520
その他	△2,579	181
小計	△98,280	△409,495
利息及び配当金の受取額	3,174	4,730
法人税等の支払額	△4,297	△13,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,404	△418,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△811,800	△41,800
定期預金の払戻による収入	813,600	613,600
有形固定資産の取得による支出	△9,454	△6,538
無形固定資産の取得による支出	△12,084	△620
敷金及び保証金の差入による支出	△2,780	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,519	564,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△925	—
自己株式の取得による支出	—	△69
配当金の支払額	△29,530	△29,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,456	△29,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	1,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△152,480	117,761
現金及び現金同等物の期首残高	643,905	566,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	491,424	683,912

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前中間会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	461,297	1,153,314	1,614,611	10,845	—	1,625,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	461,297	1,153,314	1,614,611	10,845	—	1,625,457
セグメント利益又は損失(△)	22,571	34,497	57,069	5,795	△95,336	△32,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△95,336千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当中間会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	572,876	1,278,880	1,851,757	8,825	—	1,860,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	572,876	1,278,880	1,851,757	8,825	—	1,860,583
セグメント利益	41,002	61,283	102,286	3,957	△103,419	2,823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△103,419千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っています。